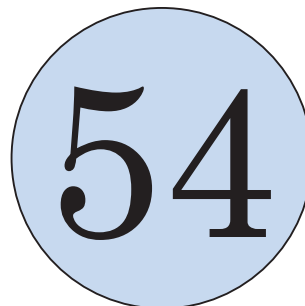


株主の皆さまへ

第54期決算に関するご報告
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)



2023 4 - 2024 3

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2024年3月31日をもちまして当社の第54期決算が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

事業の概況

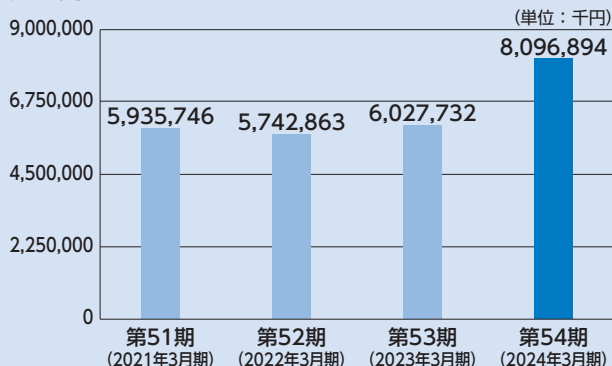
当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等、景気回復の傾向が見られま

した。しかしながら、円安および長期化するウクライナや中東情勢の緊迫化、エネルギーや原材料価格の高止まり等、先行き不透明な状況が続いております。

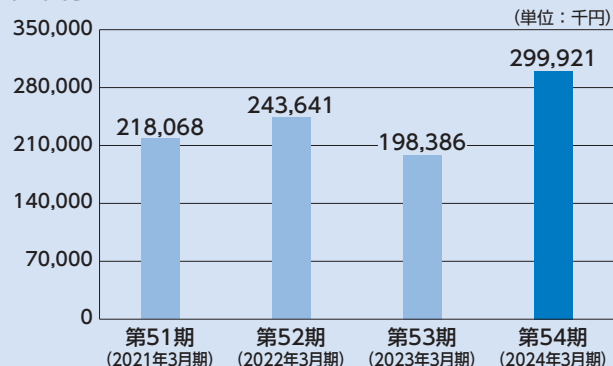
当社グループを取り巻く環境におきましては、コロナ禍から緩やかに回復しているものの、企業間競争の激化に加えて、建築資材等の原材料価格の高騰も継続しております。また、雇用情勢におきましては、業界における有効求人倍率の高止まり状況が継続しており、少子高齢化による労働人口の減少に伴う賃金の上昇を受け、雇用環境は引き続き厳しく、慢性的な人材不足の状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「信頼

売上高



経常利益

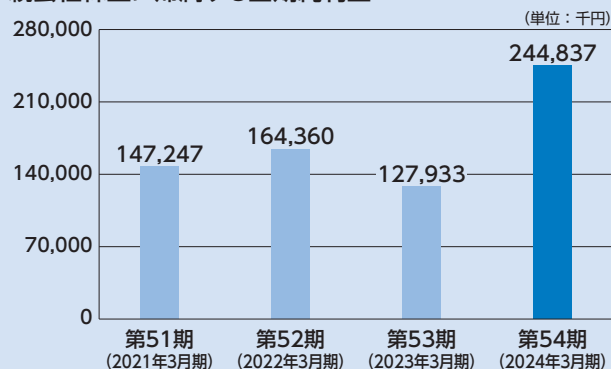


されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに寄り添った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。また、技術力の強化のため大型複合施設「サンシャインシティ」において、セキュリティロボットの活用に加え、株式会社アジラとの業務提携によりAI警備システムの実証実験を開始する等、新たな技術の活用を進めてまいりました。さらに昨年2月に経営基盤の強化のため内装工事業を主力業務としている友和商工株式会社をグループに迎え、統合効果を最大化するためのプロセスを進め、数値目標や財務目標、株主還元方針等、中期経営計

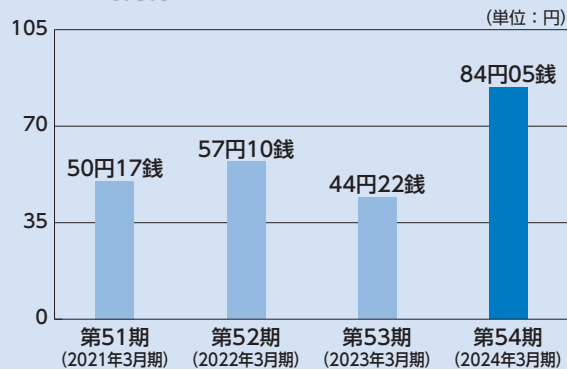
画の見直しを実施いたしました。また、名古屋支店においては業務効率化を目途とし、事務所の移転を行う等経営基盤の強化を進めてまいりました。加えて、コーポレートガバナンス・コードに則った政策保有株式の縮減による資産効率の向上を図るため、保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は80億9,689万円（前年同期比34.3%増）となり、利益面につきましては、経常利益は2億9,992万円（前年同期比51.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2億4,483万円（前年同期比91.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



■建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、清掃部門において複数の新規事業所を受注し、各営業拠点におきましては巡回清掃業務が順調に拡大いたしました。設備部門におきましては、大型家電量販店における昇降機設備等のリニューアル作業、学校給食センターにおける設備機器の修繕作業等多数の臨時案件を受注いたしました。加えて、グループ会社におきましては、オフィスビルの入退去に伴うレイアウト変更工事の増加や官公庁施設における全館リニューアル工事、学校施設における施設増築工事の内装仕上げ等大型案件を受注したことが売上に大きく寄与いたしました。

利益面におきましては、既存先事業所における契約金額の改定、従業員の離職防止、事業所の安定運営を積極的に取り組むとともに、修繕工事等においては、原材料や人件費の上昇に鑑み、価格の見直しを行うとともに、安全管理、工程管理等を徹底いたしました。

この結果、売上高は71億7,913万円（前年同期比43.5%増）となり、セグメント利益は6億7,230万円（前年同期比20.9%増）となりました。

■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新規および既存顧客先への提案を展開することにより、イベントプロモーション運營業務やアミューズメント施設の案内誘導業務、施設駐車場管理業務の増加等の臨時案件を受注いたしました。昨年度実施した感染症ワクチン接種会場の案内業務およびIT技術者派遣および季節的軽作業の減少や官公庁における一般事務派遣の終了が大きく影響いたしました。

利益面におきましても、派遣スタッフの待遇改善の継続と並行し、人材確保における登録スタッフの採用・教育手法の見直し、イベント制作業務の内製化等、原価管理の徹底を継続してまいりましたが、売上高の減少が大きく影響いたしました。

この結果、売上高は9億1,775万円（前年同期比10.6%減）となり、セグメント利益は3,582万円（前年同期比10.0%減）となりました。

対処すべき課題

今後の日本経済は、引き続き地政学的リスクの長期化や資源・原材料価格の上昇、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする可能性があり、依然として厳しい状況が続くと思われます。

このような環境下において、当社グループの持続的な成長のためには、人材の採用と育成が重要な課題となります。当社グループは従業員の待遇について一部改善を進め、今後も継続して取り組んでまいります。人材の育成については、自社研修所における独自の教育を推進し、外部講師・外部機関を活用した知識・技術の向上を進めており、資格取得費用や手当の支給を行い、従業員エンゲージメントを高めてまいります。併せて、女性が活躍できる雇用環境の整備を重点課題と位置付け、女性の職域拡大に積極的に取り組んでまいります。

さらに、人的資源が減少するなか経営基盤の強化のため、業務のDX化および技術革新により業務の効率化ならびに生産性の向上を図るとともに、各サービスの相互連携によるワンストップソリューションを提案し、収益構造の改善を図ってまいります。また、持続的な成長の実現のため継続してM&Aおよびアライアンス戦略を進めてまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大を推進し

てまいります。また、警備業務では管理施設に対してAI警備システムの導入やセキュリティロボットによる新技術を活用したサービスを継続して提案することで、付加価値の高い新たなサービスを創出し、新規業務の獲得を目指します。併せて、人材不足への対応も重要な課題であり、待遇改善および教育のサポート体制を継続し、加えて採用体制の強化を図るとともに管理施設のエリア管理による省人化を図ってまいります。

人材サービス事業につきましては、社会経済活動の正常化に伴う各種活動の再開による業務受注の機会の獲得および、その業務に対応するための人材の確保が課題であり、多様な業務や働き方をスタッフに提案することにより人材確保を推進し、併せてスタッフへの研修教育、キャリア支援を実施してまいります。また、イベントプロモーションに関連する業務をはじめ、派遣業務や各種臨時業務において引き続き深耕開拓・新規営業を推進してまいります。

以上の取り組みから、「安全・安心・快適」な環境を創造する社会インフラとしての役割を果たすべく、お客さまに信頼いただけるサービスを提供してまいります。そのサービスを提供する「人財」への積極的な投資を行うことにより、サステナビリティへの取り組みを強化してまいります。

株主の皆さまには、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月
代表取締役社長 金 井 宏 夫

財務情報（連結）

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	2,920,432
現金及び預金	1,934,230
受取手形及び売掛金	924,962
原材料及び貯蔵品	9,626
未成工事支出金	23,197
前払費用	18,490
その他	10,590
貸倒引当金	△665
固 定 資 産	1,280,341
有形固定資産	484,433
建物及び構築物	117,550
土地	351,993
その他	14,890
無形固定資産	212,441
借地権	47,121
ソフトウェア	34,866
電話加入権	8,061
のれん	122,391
投資その他の資産	583,466
投資有価証券	148,881
長期貸付金	2,100
保険積立金	51,835
差入保証金	154,795
繰延税金資産	215,868
その他	9,986
資 産 合 計	4,200,774

科 目	当連結会計年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	1,233,687
買掛金	360,496
短期借入金	69,900
1年内返済予定長期借入金	154,464
未払金	24,493
未払法人税等	77,946
未払消費税等	94,002
未払費用	366,865
賞与引当金	58,066
預り金	15,355
その他	12,097
固 定 負 債	910,488
長期借入金	222,234
退職給付に係る負債	561,907
長期未払金	39,175
役員退職慰労引当金	81,659
預り保証金	1,200
その他	4,312
負 債 合 計	2,144,176
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,985,994
資本金	302,000
資本剰余金	244,783
利益剰余金	1,452,275
自己株式	△13,063
その他の包括利益累計額	70,603
その他有価証券評価差額金	44,944
退職給付に係る調整累計額	25,659
純 資 産 合 計	2,056,598
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,200,774

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
売上高	8,096,894
売上原価	6,616,331
売上総利益	1,480,562
販売費及び一般管理費	1,196,531
営業利益	284,031
営業外収益	25,731
受取利息	580
受取配当金	6,607
不動産賃貸料収入	96
保険金収入	589
保険返戻金	14,353
その他の雑収入	3,505
営業外費用	9,841
支払利息	5,135
その他の雑費用	4,706
経常利益	299,921
特別利益	72,119
投資有価証券売却益	72,119
税金等調整前当期純利益	372,040
法人税、住民税及び事業税	128,896
法人税等調整額	△1,692
当期純利益	244,837
親会社株主に帰属する当期純利益	244,837

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	324,961
投資活動による キャッシュ・フロー	43,061
財務活動による キャッシュ・フロー	△157,369
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	210,654
現金及び現金同等物の 期首残高	1,241,055
現金及び現金同等物の 期末残高	1,451,710

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他の有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
2023年4月1日残高	302,000	243,491	1,256,886	△22,146	1,780,230	93,225	25,115	118,341	1,898,572
当期変動額									
剰余金の配当			△49,448		△49,448				△49,448
親会社株主に帰属する 当期純利益			244,837		244,837				244,837
自己株式の処分		1,292		9,082	10,375				10,375
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△48,281	543	△47,737	△47,737
当期変動額合計		1,292	195,388	9,082	205,763	△48,281	543	△47,737	158,026
2024年3月31日残高	302,000	244,783	1,452,275	△13,063	1,985,994	44,944	25,659	70,603	2,056,598

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務情報（個別）

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	1,962,949
現金及び預金	1,109,333
受 取 手 形	10,855
売 掛 金	811,266
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	8,274
前 払 費 用	12,943
そ の 他	10,391
貸 倒 引 当 金	△115
固 定 資 産	1,481,672
有 形 固 定 資 産	458,115
建 物	104,743
構 築 物	25
工 具 器 具 備 品	6,390
土 地	341,001
そ の 他	5,954
無 形 固 定 資 産	88,315
借 地 権	47,121
ソ フ ト ウ エ ア	34,866
電 話 加 入 権	6,328
投 資 そ の 他 の 資 産	935,240
投 資 有 価 証 券	125,265
関 係 会 社 株 式	477,610
差 入 保 証 金	80,502
保 険 積 立 金	51,835
繰 延 税 金 資 産	189,559
そ の 他	10,467
資 産 合 計	3,444,621

科 目	当 期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	925,159
買 掛 金	189,741
短 期 借 入 金	69,900
1年内返済予定長期借入金	154,464
未 払 金	21,727
未 払 法 人 税 等	44,650
未 払 消 費 税 等	56,534
未 払 費 用	319,665
預 り 金	11,966
賞 与 引 当 金	47,729
そ の 他	8,780
固 定 負 債	864,680
長 期 借 入 金	222,234
退 職 給 付 引 当 金	597,758
長 期 未 払 金	39,175
預 り 保 証 金	1,200
そ の 他	4,312
負 債 合 計	1,789,839
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,610,735
資 本 金	302,000
資 本 剰 余 金	244,783
資 本 準 備 金	242,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,783
利 益 剰 余 金	1,077,015
利 益 準 備 金	21,479
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,055,536
別 途 積 立 金	395,000
繰 越 利 益 剰 余 金	660,536
自 己 株 式	△13,063
評 価 ・ 換 算 差 額 等	44,046
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,046
純 資 産 合 計	1,654,781
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,444,621

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
高価	5,700,523
利益	4,692,742
管理	1,007,781
費	884,966
益	122,814
息	31,796
金	104
入	12,591
収	96
戻	589
金	14,353
他	4,062
用	9,039
息	4,333
他	4,706
益	145,571
益	71,461
益	71,461
益	217,032
税	64,582
額	6,623
益	145,826

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 金	評価・換算 差額等合計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
2023年4月1日残高	302,000	242,000	1,491	243,491	21,479	395,000	564,158	980,638	△22,146	1,503,982	93,207	93,207	1,597,189
当期変動額													
剰余金の配当							△49,448	△49,448		△49,448			△49,448
当期純利益							145,826	145,826		145,826			145,826
自己株式の処分			1,292	1,292					9,082	10,375			10,375
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											△49,161	△49,161	△49,161
事業年度中の変動額合計			1,292	1,292			96,377	96,377	9,082	106,752	△49,161	△49,161	57,591
2024年3月31日残高	302,000	242,000	2,783	244,783	21,479	395,000	660,536	1,077,015	△13,063	1,610,735	44,046	44,046	1,654,781

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報 (2024年3月31日現在)

会 社 名 株式会社アール・エス・シー
設 立 1971年（昭和46年）9月10日
事 業 分 野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他
資 本 金 3億200万円
従 業 員 数 1,427名
(含臨時従業員、派遣スタッフ等)

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番7号
北ビル
名古屋支店 愛知県名古屋市中区錦三丁目5番27号
錦中央ビル
仙 台 支 店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
青葉通パークビルディング

■役員の状況 (2024年6月27日現在)

取締役社長（代表取締役）	金 井 宏 夫
取締役 専務執行役員	堀 伸 幸
取締役 常務執行役員	太 田 和 孝
取締役 執行役員	山 口 規
取締役（社外・独立）	但 木 敬 一
取締役（社外・独立）	羽 島 豊
常勤監査役	田 村 富士雄
監査役（社外）	伊 藤 一 孝
監査役（社外）	亀 田 光 生
補欠監査役（社外）	鈴 木 敦 也
執行役員	山 川 一 彦
執行役員	平 野 亨
執行役員	中 沢 基 紀

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市西区那古野一丁目14番18号
那古野ビル北館
友和商工株式会社
東京都港区三田三丁目11番36号
三田日東ダイビル

株式の状況

株式の状況 (2024年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 2,917,814株 (自己株式22,186株を除く)
- (3) 株主数 1,672名

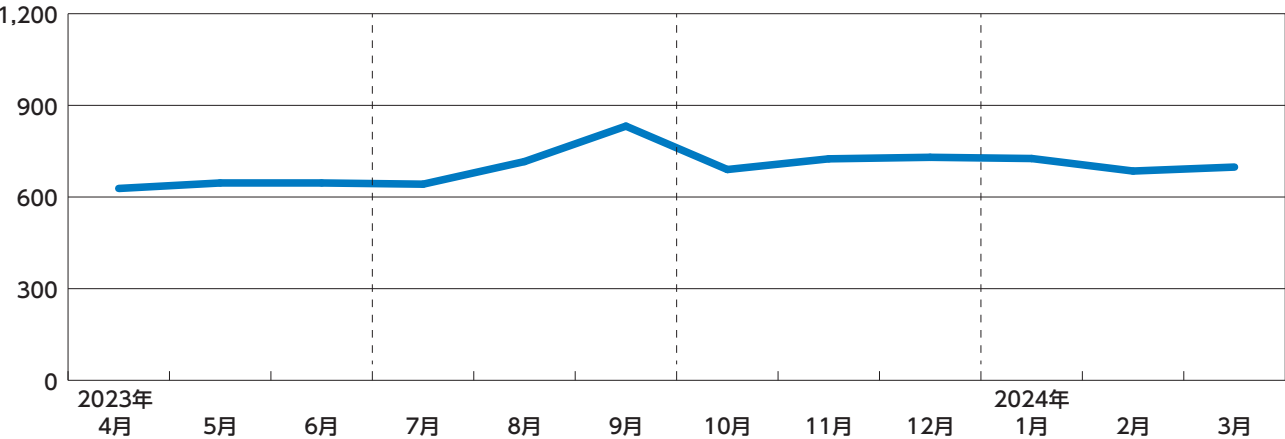
大株主の状況

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社サンシャインシティ	723,000株	24.77%
三菱地所株式会社	183,000株	6.27%
株式会社テーオーシー	180,000株	6.16%
株式会社SBI証券	123,200株	4.22%
外池榮一郎	80,000株	2.74%
アール・エス・シー協力会社持株会	73,000株	2.50%
東宝ファシリティーズ株式会社	71,000株	2.43%
金井宏夫	66,858株	2.29%
アール・エス・シー従業員持株会	60,109株	2.06%
株式会社TAKARA & COMPANY	46,000株	1.57%

(注) 当社は、自己株式 (22,186株) を保有しており、持株比率は自己株式を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株価の推移 ※株価は月末の終値を示しております。



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 毎年4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催時期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日…………… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
 <https://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所 スタンダード市場
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。